予定行動理論に基づく 混雑観光地への訪問意図に関する分析

乾　諒大[1]・葉　健人[2]・土井　健司[3]・青木　保親[4]

[1]学生会員　大阪大学大学院　工学研究科地球総合工学専攻（〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-1）
E-mail: inui.ryouta@civil.eng.osaka-u.ac.jp

[2]正会員　大阪大学大学院助教　工学研究科地球総合工学専攻（〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-1）
E-mail: yoh.kento@civil.eng.osaka-u.ac.jp

[3]正会員　大阪大学大学院教授　工学研究科地球総合工学専攻（〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-1）
E-mail: doi@civil.eng.osaka-u.ac.jp

[4]正会員　大阪大学大学院　工学研究科地球総合工学専攻（〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-1）
E-mail: aoki.yasuchika@civil.eng.osaka-u.ac.jp

近年，コロナ禍を経てオーバーツーリズムが再び深刻化し，国内外で持続可能な観光の推進が求められている．この状況のもと，観光客には観光地に配慮した行動が期待されるが，こうした行動を心理モデルに基づき定量的に評価した研究は少ない．本研究では，予定行動理論に基づき観光行動に関する心理的要素を構造化し，観光地に配慮した行動を促進するための要因を明らかにした．日本人大学生および外国人大学生を対象に，香川県の小豆島への訪問を想定した仮想的な意識調査を実施し，調査結果を基に共分散構造分析を行った． 分析の結果，予定行動理論の構成要素のうち日本人には態度に，外国人には行動統制感に働きかける施策の有効性が明らかとなり，観光客の属性に応じた行動促進策の必要性が示唆された．

Key Words: *public transportation, overtourism, sustainable tourism, the theory of planned behavior*

1. はじめに・研究の背景

近年，観光分野において持続可能な観光が推進されている．UNWTO（国連世界観光機関）と UNEP（国連環境計画）[注1)]によると，持続可能な観光は，訪問客，業界，環境ならびに訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに応えながら，現在および将来の経済，社会，環境への影響を十分に考慮した観光と定義される．また観光には観光客・観光事業者・観光地の住民等，多様な主体が関与しているため，持続可能な観光を実現するには，各主体がそれぞれの役割と責任を果たす必要がある．

わが国に関して，コロナ禍を経て国内外からの観光客が再び増加しており[1)]，観光地において観光客のマナー問題，混雑等，住民の暮らしに悪影響を及ぼすオーバーツーリズム[注2)]が深刻化している．この問題は，観光地に過度な負荷がかかっているという点で，持続可能な観光を阻害する課題である．これまでオーバーツーリズムへの対策として，観光客へのマナー啓発，訪問時期・時間帯・場所の分散の誘導，そして観光地側の受け入れ環境整備等が講じられてきた[注3)]．しかし，これらの施策はその多くが十分な効果を上げられていないのが現状である．したがって，オーバーツーリズムの解決，ひいては持続可能な観光の推進につながる新たな施策が求められているといえる[2)]．

2. 既往研究の整理

持続可能な観光の推進においては，行政や事業者のみならず，観光客自身が責任ある行動主体としての役割を果たすことが求められている[3)]．この観点から，観光客の行動を持続可能な観光の中核的要素として位置づける研究が進められてきた．原ら[4)]は，将来の持続可能な観光の発展に寄与する要素として観光者の行動に注目し，倫理的観光者（ethical tourist）の概念を整理して

いる．倫理的観光者とは，旅行先の地域社会や環境に対して責任を持ち，文化・自然・経済に配慮した行動を取る観光者を指し，このような行動変容こそが持続可能な観光を支えると指摘している．すなわち，観光地に配慮した観光客の行動を促すことが，持続可能な観光実現の鍵となる．一方で，観光者の行動を理解するためには，その背景にある心理的要因を明らかにする必要がある．林ら[5]は，関西国際空港で日本人旅行者を対象に観光動機の構造を分析し，文化見聞，現地交流，健康回復，自然体感，自己拡大，刺激性，意外性の7つの因子を抽出した．この結果は，観光行動の背後には多様な心理的機能が存在することを示唆しているが，これらの動機がどのように観光地への配慮的行動に結びつくかについては十分に検証されていない．

こうした中で，一般的な行動の心理的構造を定量的に説明する枠組みとして，Ajzen（1985）の予定行動理論（Theory of Planned Behavior: TPB）[6]がある．TPBは，行動意図が実際の行動を規定し，その意図は態度，主観的規範，行動統制感の三要素によって形成されるとする理論である．観光研究においても TPB は広く応用されており，金ら[7]は日本・中国・韓国の大学生を対象に旅行行動の意思形成プロセスを比較し，文化的背景によって行動意図の形成に差異があることを明らかにした．また，TPB は環境配慮行動や再訪意図の分析などにも応用され，観光における行動促進策の検討に有効であることが示されている．

しかしながら，これまでの研究の多くは旅行行動や環境配慮行動の分析にとどまり，観光地に配慮した観光者行動を持続可能な観光の文脈から検証した事例は限られている．本研究は，TPB の枠組みを用いて観光地に配慮した行動意図を心理的側面から構造化し，日本人および外国人観光者の比較分析を通じて，文化的背景に応じた観光行動促進策の理論的基盤を提示することを目的とする．

3. 研究の方法論

(1) 対象地域の選定

本研究では, 2024 年に観光庁からオーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光事業の先駆モデル地域に指定された[注2]香川県の小豆島を対象地に選定した．この先駆モデル地域とは，観光庁がオーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けて，住民を含めた地域の関係者による協議の場の設置，協議に基づく計画策定及び取り組みに対する包括的な支援を実施する対象として選定した地域のことである．

小豆島は，香川県北東部，瀬戸内海に位置する島であり，小豆島町と土庄町の 2 町からなり，総面積は約 153km^2 である[注4]．本州と小豆島を結ぶ交通機関として，高松港や新岡山港，神戸港，姫路港等からフェリーが運航している．また，島内の交通機関について，路線バスとして小豆島オリーブバス[注5]が運行しており，その他の移動手段にレンタカー，レンタサイクル，レンタルバイク，観光バス等がある．島内の人口は減少の一途をたどっている一方，観光業は地域経済の重要な柱となっており，2025 年には現代アートの祭典である瀬戸内国際芸術祭が開催された[注6]．

また小豆島は，持続可能な観光の国際的認証機関であるグリーン・デスティネーションズが持続可能な観光地を認証するグリーン・デスティネーションズアワードにおいて，愛媛県大洲市と並んで四国で初めてシルバーアワードを受賞している[注7]．

(2) 行動意図に関わる意識調査

本研究では，日本人大学生及び外国人大学生を対象に行動意図に関わる意識調査を実施した．調査の概要を表-1 に示す．

調査項目のうち，①の観光動機に係る設問は林ら[5]による質問項目を参考に，各観光動機に関して「非常に重視する」～「全く重視しない」の 5 件法で作成した．また②TPB に関する設問は金ら[7]による質問項目および UNWTO が提示する観光客への推奨行動を基に作成した．観光地における公共交通の利用，環境に配慮した宿泊施設の選択，観光地の現地文化の理解，食事や買い物の際のローカル店舗の利用等の行動を題材とし，自分がその行動をどう思うか（態度），すべきだと思うか（主観的規範），できると思うか（行動統制感），実際に行おうと思うか（行動意図）の質問項目を作成し，それぞれに関して「非常にそう思う」～「全くそう思わない」の 7 件法で回答を求めた．

また，本調査は小豆島での観光を想定した仮想質問であり，実際に訪れた経験がない方がいると考え，TPB の要素のうち実際の行動に関する設問は除外した．なお，②TPB に関する設問では，回答者が小豆島での観

表-1 調査概要

調査対象	日本人大学生と外国人大学生
調査期間	2024 年 12 月 19 日～2025 年 7 月 18 日
調査方法	回答用紙・Google Form
回答者数	193 名（日本人 135 名，外国人 58 名） 回収率 99%
主な設問	①個人属性，観光動機に係る設問 ②TPB に関する設問

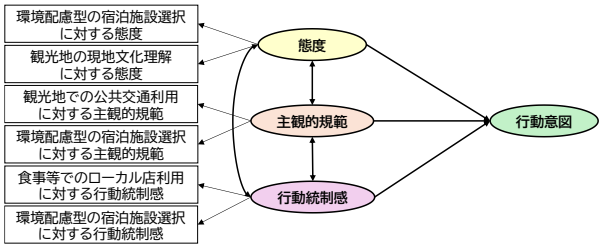

図-1 TPB に基づく本研究の仮説モデル

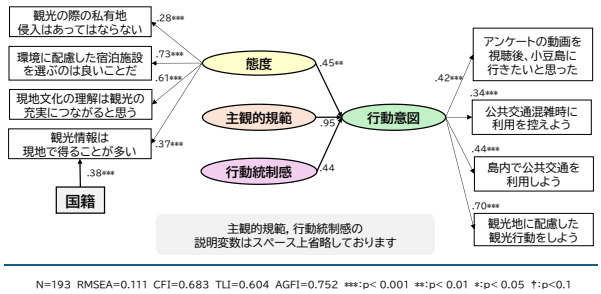

図-2 共分散構造分析結果（大学生全データ）

表-2 潜在変数間の相関係数（日本人大学生）

	SN	PBC	I
A	0.619***	0.175	0.670***
SN	1.000	0.811***	0.767***
PBC		1.000	0.857***

p<0.001:***, p<0.01:**, p<0.05:*

表-3 潜在変数間の相関係数（外国人大学生）

	SN	PBC	I
A	0.751***	0.577***	0.824***
SN	1.000	0.516**	0.390**
PBC		1.000	0.857*

p<0.001:***, p<0.01:**, p<0.05:*

光を具体的に想起できるよう，小豆島に関する交通・宿泊・観光情報等を調査票内に記載し，さらに約1分間の小豆島の観光動画を視聴したうえで回答する形式とした．

4. 分析結果と考察

(1) TPB に基づく共分散構造分析の結果

本研究では，TPB に基づき態度，主観的規範，行動統制感が行動意図にそれぞれ影響を及ぼすと仮定し，仮説モデル（**図-1**）を構築した．

a) 共分散構造分析結果(大学生全データ)

はじめに，②の質問項目に関して，日本人大学生と外国人大学生の計193名のデータを用いてTPBに基づき共分散構造分析を行った（**図-2**）．分析の結果，適合度指標は RMSEA=0.111，CFI=0.683，AGFI=0.752 となりモデルの適合度は十分でなかった．なお，国籍に関するダミー変数は日本人を 0，外国人を 1 としている．様々な行動に対して成り立つことが示されている TPB モデルが統計的に有意でないことの原因には日・外の差異が原因であると考え，各潜在変数間の相関分析を日本人および外国人双方で実施した（**表-2**，**表-3**）．なお態度(Attitude)を A，主観的規範(Subjective Norm)を SN，行動統制感(Perceived Behavior Control)を PBC，行動意図(Intention)を I としている．結果から，日本人と外国人とで潜在変数間の相関が異なることが確認された．また，全ての相関係数が大きいわけではなかったため，行動意図に影響する因子に順序を設けることで，日・外に分けてモデル構築を行った．なお，双方に対して複数の構造を試し，探索的に適合度の高いモデルを探した．

b) 日本人大学生のデータに適合した TPB モデル

日本人大学生 135 名のデータを用いて共分散構造分析を行った（**図-3**）．各適合度指標は，RMSEA=0.049，CFI=0.948，AGFI=0.867 となり，AGFI がやや低いものの全体として十分な適合を示した．分析の結果，態度，主観的規範，行動統制感，行動意図へと順に影響を及ぼす一方向の関係が確認された．さらに，「観光事業者は観光客の時間的・場所的分散を促す施策を行うべきだ」等の項目群から，観光事業者責務という潜在変数が抽出された．この観光事業者責務は観光地に配慮した観光行動をしようとする行動意図に正の影響を及ぼしており，観光事業者の積極的な取り組みを求める人ほど自らも観光地に配慮した行動をしようとする傾向があることがわかった．

c) 外国人大学生のデータに適合した TPB モデル

次に，外国人大学生計 58 名のデータを用いて同様の分析を行った（**図-4**）．その結果，**図-3** とは異なり，行動統制感，主観的規範，態度，行動意図の順に影響を及ぼす構造が得られた．また，**図-3** で確認された観光事業者責務の潜在変数は消失した．各適合度指標は，RMSEA=0.045，CFI=0.965，AGFI=0.803 となり，AGFI が低いものの全体として十分な適合を示した．

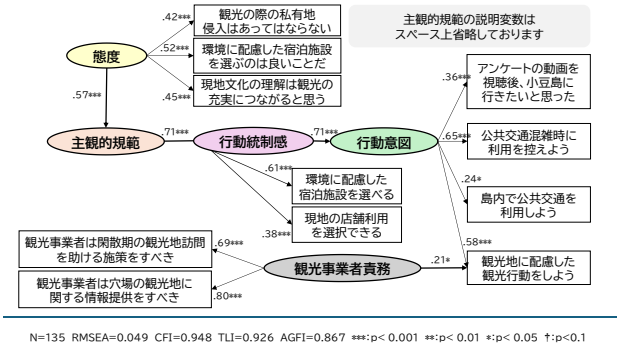

図-3 共分散構造分析結果（日本人大学生）

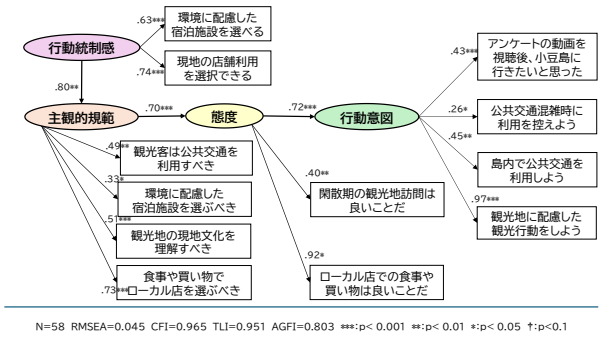

図-4 共分散構造分析結果（外国人大学生）

以上3つの分析結果から，以下の点が示唆される．

- 日本人大学生に対しては，まず態度に働きかける施策を行うことで，主観的規範，行動統制感，行動意図と順に波及し，観光地に配慮した行動を促すことができると考えられる．ここで態度に働きかける施策とは，観光地に配慮した行動がどのように地域社会や住民にポジティブなインパクトをもたらすかを発信するものであり，例えば行政や観光事業者等が環境に配慮した宿泊施設の選択や観光地の現地文化理解を積極的に観光客に伝えることが挙げられる．
- 外国人大学生に対しては，まず行動統制感に働きかける施策を行うことで，主観的規範，態度，行動意図と順に影響を及ぼし，観光地に配慮した行動を促進できると考えられる．行動統制感に働きかける施策とは，観光地に配慮した行動を取りやすくする環境整備であり，具体的には，環境配慮型宿泊施設の検索・予約を容易にする仕組みや，地域店舗の利用促進に向けたポイント還元制度等が挙げられる．
- 観光事業者責務に関する結果から，日本人大学生では，観光事業者に対して混雑分散などの施策を求める傾向が強いほど，自身も観光地に配慮した行動を取ろうとする意識が高いことが示された．これは，観光事業者の取組を重視する人ほど，自らも持続可能な観光に貢献しようとする意識を持っていることを示唆している．

(2) 行動意図に関する項目での感度分析・効果分解

次に，質問項目のうち行動意図に関する項目を対象に感度分析および効果分解を行った．各項目を**表-4** に示す．まず，I11 の「動画を見て小豆島に行きたいと思った」の項目を観光情報に関する項目と位置づけ，動画視聴による影響を確認するために感度分析を行った．また，I12 の「観光地に配慮した観光行動をしようと思う」の項目を目的変数として，他の行動意図の項目がどのような経路で影響しているかを把握するために効果分解を行った．分析の前に，行動意図に関する項目の関係構造を確認するため関係分析を行った（**図-5**）．

a) 感度分析

I11 の平均値は7件法で約5.5点であった．そこで，この値を 0～30%の増加率で仮想的に増加させた場合，他の項目のスコアがどのように変化するかを観測した．結果を**図-6** に示す．横軸はI11の増加率，縦軸は各項目の増加率を示している．分析の結果，I11 を増加させると他のすべての項目が増加傾向を示した．これは，観光動画による観光地への訪問意欲の向上が，他の行動意図の高まりと概ね連動していることを意味する．

b) 効果分解

次に，他の項目が I12 に及ぼす影響の大きさを効果分解により評価した（**図-7**）．結果から，多くの行動意図が I12 に対して正の影響を与えることが示された．

以上より，動画視聴後の小豆島への訪問意向が高いほど他の行動意図も高まり，最終的に観光地に配慮した行動をとろうとする意図が強まることが示唆された．

表-4 行動意図に関する項目

	項目
I2	島内で電動バイクを利用しようと思う
I3	島内で公共交通を利用しようと思う
I4	公共交通の混雑時は利用を控えようと思う
I5	閑散期に観光地を訪問しようと思う
I7	環境に配慮した宿泊施設を選ぼうと思う
I8	観光地の現地文化を理解しようと思う
I9	食事や買い物の際，ローカル店を選ぼうと思う
I11	アンケートの動画を見て小豆島に行きたいと思った
I12	観光地に配慮した観光行動をしようと思う

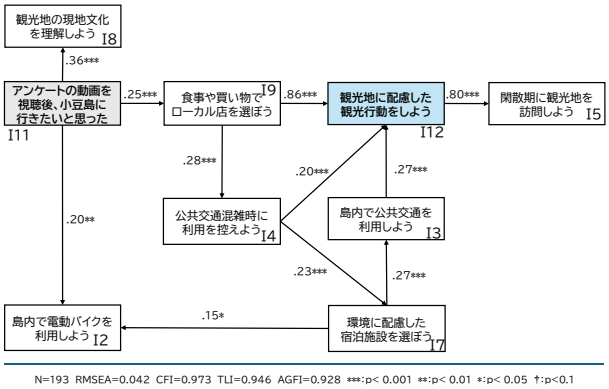

図-5 行動意図の項目に関する関係分析結果

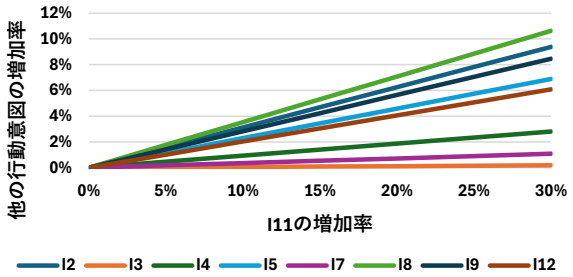

図-6 感度分析結果

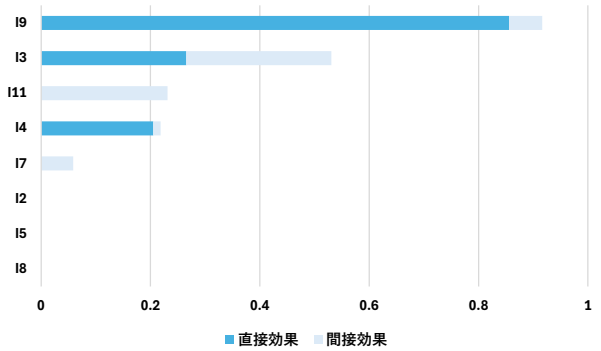

図-7 効果分解結果

5. おわりに

本研究では，持続可能な観光の推進に資する観光客の心理的要素を明らかにすることを目的とし，具体的な観光地の情報を提示した上で意識調査を実施し，TPBに基づいて態度，主観的規範，行動統制感が行動意図に与える影響を共分散構造分析により検証した．

共分散構造分析の結果，日本人大学生と外国人大学生とでは異なる心理的構造が示された．日本人に対しては態度に訴えかける施策が重要であり，観光地に配慮した行動そのものの価値や意義をポジティブに認識させる取り組みが求められる．例として，観光地の現地文化の理解によって観光満足度が高まることや，環境に配慮した宿泊施設の利用が地域に与える好影響を可視化し，観光客にそのポジティブイメージを伝える施策が有効と考えられる．一方，外国人に対しては行動統制感に働きかける施策が重要である．すなわち，観光地に配慮した行動を取りやすくする環境整備が求められる．具体的には，環境配慮型宿泊施設を予約サイト上で一覧化する仕組みや，ローカル店舗での食事・買い物の際にポイント還元を行う制度等が効果的であると考えられる．従来のオーバーツーリズム対策では，観光客へのマナー啓発等の主観的規範を高める施策が主であったが，今後は日本人と外国人それぞれの特性に応じて，態度や行動統制感に働きかける施策を講じることが重要である．

また，日本人大学生では観光事業者に分散施策などの取り組みを求める意識が高いほど，自身も観光地に配慮した行動を取ろうとする傾向が見られた．このことから，観光事業者による観光客の分散等の取り組みの姿勢を可視化し，観光客に伝えることが，観光客の行動意識を高める一助となる可能性がある．今後は，観光事業者が実施している取り組みを発信し，観光客と協働して持続可能な観光を実現していく枠組みの構築が求められると考えられる．

次に，行動意図に関する項目での感度分析および効果分解の結果から，観光情報の提供が及ぼす影響に関して考察を行う．二つの分析の結果から，動画視聴後の小豆島の訪問意向が高いほど，多くの行動意図が高くなり，観光地に配慮した観光行動をしようとする行動意図が高まることがわかった．すなわち，訪問意向を喚起するような情報提供は，観光地に配慮した観光行動を促進する可能性があることが示唆された．

本研究では，我が国が持続可能な観光を実現するための課題を探るにあたり，観光に関わる主体のうち観光客の行動に焦点を当てて分析を行った．日本人と外国人の間に観光に関する意識の違いが存在することが明らかになったことも踏まえ，それぞれに応じた対策が必要である．例として，日本人に対しては，観光地に配慮した観光行動をポジティブに認識させるような施策，外国人に対しては行動そのものを容易にするような施策が求められるであろう．

本研究の限界として，調査対象が学生に偏っていたことが挙げられる．そのため，得られた結果が他の年齢層や社会的属性を持つ観光客全体に一般化できない可能性がある．今後は，より多様な属性の回答者を対象とした調査を行う必要がある．

NOTES

注1) UNEP and UNWTO, Making Tourism More Sustainable - A Guide for Policy Makers, p.11-12, 2005. [UNEP & UNWTO, Making Tourism More Sustainable - A Guide for Policy Makers] (access2025/10/9)

注2) 国交省観光庁：オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業二次公募「先駆モデル地域」６地域を選定【再訂正版】, 2024, https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001756116.pdf [Japan Tourism Agency, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism：Second Call for Proposals of the Overtourism Prevention and Mitigation for Sustainable Tourism Promotion Project: Selection of Six ‘Pioneering Model Regions’, 2024, https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001756116.pdf] (access 2025/10/09)

注3) 国交省観光庁：オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ, 2024, https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810002893.pdf [Japan Tourism Agency, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism：Overtourism Prevention and Mitigation Measures Package, 2024, https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810002893.pdf] (access 2025/10/09)

注4) 香川県公式ホームページ， 小豆島はこんなとこ, https://www.pref.kagawa.lg.jp/shozu/nogyo/gaiyo.html[Official Website of Kagawa Prefecture, “Shodoshima Overview,” https://www.pref.kagawa.lg.jp/shozu/nogyo/gaiyo.html](access 2025/10/09)

注5) 小豆島オリーブバス株式会社， https://www.shodoshima-olive-bus.com/ [Shodoshima Olive Bus Co., Ltd., https://www.shodoshim

a-olive-bus.com/](access 2025/10/09)

注6) 瀬戸内国際芸術祭 2025, https://setouchi-artfest.jp/[Setouchi International Art Festival 2025, https://setouchi-artfest.jp/] (access 2025/10/09)

注7) 香川県小豆島町：小豆島が持続可能な観光地として、国際認証「シルバーアワード」を受賞しました，2024，https://www.town.shodoshima.lg.jp/kanko/news/8636.html [Shodoshima Town, Kagawa Prefecture: Shodoshima received the international certification "Silver Award" as a sustainable tourist destination, 2024.](access2025/10/09)

REFERENCES

1) 栗原剛, 西井和夫, SUN Yilin, HAN Fengyuan ：オーバーツーリズム対策の再考：訪日中国人旅行者の混雑認知と旅行自由度を踏まえた考察, 第 69 回土木計画学研究発表会・講演集, 2024. [Kurihara, T., Nishii, K., Sun, Y.L., and Han, F.: Rethinking Measures against Overtourism: Consideration of Perceived Congestion and Itinerary Flexibility among Chinese Visitors to Japan, Proceedings of the 69th Annual Meeting of the Japan Society of Civil Engineers, Infrastructure Planning and Management Division, 2024.]

2) 西井和夫，栗原剛，Yilin Sun：アフターコロナにおけるオーバーツーリズムに関する基礎的考察：中国からのインバウンド需要動向データを踏まえて, 第 70 回土木計画学研究発表会・講演集, 2024. [Nishii, K., Kurihara, T., and Yilin, S. (2024). A Fundamental Study on Overtourism after COVID-19: Based on Inbound Demand Data from China. Proceedings of the 70th Annual Conference of Infrastructure Planning and Management, 2024.]

3) 崔載弦：観光の構造的問題とオーバーツーリズムの概念に関する研究―利害関係者の観点の相違を事例に―, 日本国際観光学会論文集(第 30 号)March, 2023. [Choi, J.: Structural Issues of Tourism and the Concept of Overtourism: A Case Study of Differences in Stakeholders' Perspectives, Journal of the Japan International Tourism Society, No. 30, March 2023.]

4) 原一樹：日本における倫理的観光の更なる推進に向けて:倫理的観光者の育成に向けた概念整理と実践的諸課題，研究論叢，95 号，p.61-78，2020. [Hara, I., Further Promotion of Ethical Tourism in Japan: Conceptualization and Practical Issues for Fostering Ethical Tourists]

5) 林幸史，藤原武弘：訪問地域,旅行形態,年令別にみた日本人海外旅行者の観光動機，実験社会心理学研究，48 巻, 1 号，p. 17-31，2008. [Yoshifumi Hayashi & Takehiro Fujihara, Motivations of Japanese Overseas Travelers by Destination, Travel Style, and Age Group]

6) Ajzen, I.: From intentions to actions: A theory of planned behavior. In J. Kuhl and J. Beckmann (Eds.), Action control:From cognition to behavior, Heidelberg: Springer, pp. 11-39, 1985.

7) 金春姫：日本の若者はなぜ海外旅行に行かないのか―東アジアにおける地域間比較をとおして―，成城大學經濟研究第 192 号，p.89-104，2011. [Chunji Jin, Why Don't Young Japanese Travel Overseas? —A Regional Comparison in East Asia]

(Received ?? ??, 2025)
(Accepted ?? ??, 2025)

Analysis of Visit Intention to Crowded Tourist Destinations Based on the Theory of Planned Behavior

Ryouta INUI, Kento YOH, Kenji DOI and Yasuchika AOKI

In recent years, overtourism has once again become a serious issue following the COVID-19 pandemic, and the promotion of sustainable tourism has been increasingly emphasized both domestically and internationally. Under these circumstances, tourists are expected to behave in ways that are considerate of destinations; however, few studies have quantitatively evaluated such behavior based on psychological models. This study aimed to identify the factors that promote destination-conscious behavior by structuring psychological elements related to tourist behavior based on the Theory of Planned Behavior (TPB). A hypothetical survey was conducted among Japanese and international university students, assuming a visit to Shodoshima Island in Kagawa Prefecture, and covariance structure analysis was performed using the collected data. The results revealed that among the components of the TPB, measures influencing Attitude were effective for Japanese participants, while those influencing perceived behavioral control (PBC) were effective for international participants. These findings suggest the necessity of developing behavior-promotion strategies tailored to tourists' attributes.